

いなべ市議会だより

第59号

平成30年11月1日

発行

三重県いなべ市議会

編集

議会広報編集委員会

9月定例議会

INABE



議会のうごき

平成29年度決算

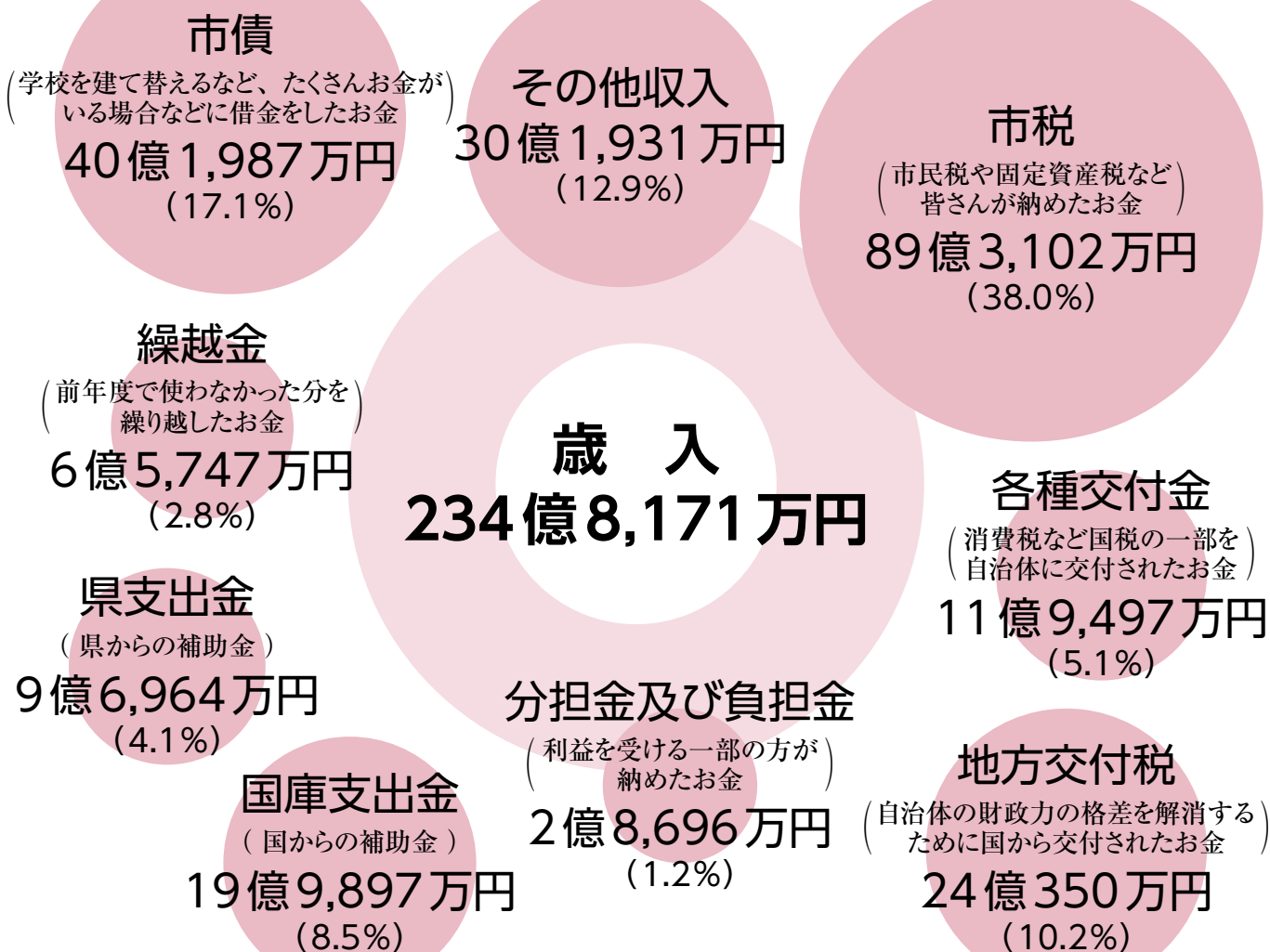
定例議会のように

市民の声

平成29年度決算

新庁舎

9月定例議会が、8月31日から9月21日の22日間の会期で開催されました。平成
認定された平成29年度決算



一般会計及び特別会計の決算状況

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A - B)	翌 年 度 繰越財源 D	実質収支 E (C - D)
一 般 会 計	234億8,171万円	222億2,117万円	12億6,054万円	8,706万円	11億7,348万円
特 別 会 計					
国民健康保険	53億82万円	49億8,616万円	3億1,466万円		3億1,466万円
後期高齢者医療	9億2,879万円	9億2,001万円	878万円		878万円
介護保険	39億1,065万円	36億2,389万円	2億8,676万円		2億8,676万円
農業集落排水事業	2億6,275万円	2億4,022万円	2,253万円		2,253万円
下水道事業	18億1,347万円	16億5,380万円	1億5,967万円	2,735万円	1億3,232万円
小 計	122億1,648万円	114億2,408万円	7億9,240万円	2,735万円	7億6,505万円
合 計	356億9,819万円	336億4,525万円	20億5,294万円	1億1,441万円	19億3,853万円

注) 1万円未満四捨五入のため合計は一致しません。

建設始まる

30年度補正予算及び平成29年度決算認定等議案26件を賛成多数で可決しました。
の状況をお知らせします。

議会費

(議員報酬、政務活動費、
議会事務費などに使ったお金)

2億2,965万円
(1.0%)

総務費

(庁舎管理、福祉バス運行、
CTY放送などに使ったお金)

38億9,665万円
(17.5%)

公債費

(市の借金を
返済したお金)

21億1,994万円
(9.5%)

その他支出
6億840万円
(2.7%)

教育費

(学校教育、社会教育や学校の
建て替えなどに使ったお金)

23億1,768万円
(10.4%)

歳出

222億2,117万円

民生費

(高齢者、児童などの福祉や
保育園運営に使ったお金)

74億1,888万円
(33.4%)

消防費

(桑名消防署への運営委託や市の
消防団活動などに使ったお金)

12億7,861万円
(5.8%)

土木費

(道路、橋の建設や維持
管理などに使ったお金)

23億4,031万円
(10.5%)

農林水産業費

(農業を活性化するために
使ったお金)

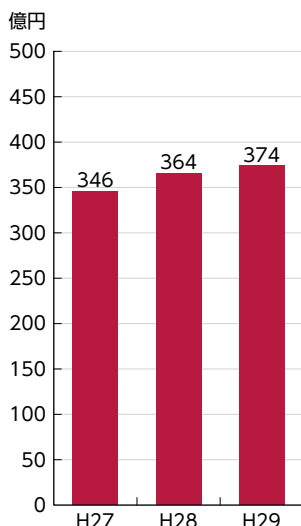
6億9,000万円
(3.1%)

衛生費

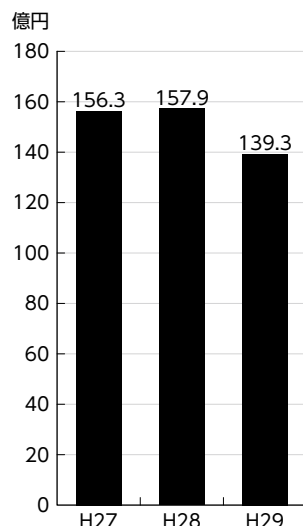
(ごみ処理や予防接種・
健診などに使ったお金)

13億2,103万円
(5.9%)

借金(地方債)の推移



預金(基金)の推移



監査結果

一般会計・特別会計の 決算審査意見書(抜粋)

財源の確保においては、合併特例債の短期償還、国の未来への投資を実現する経済対策(国の補正予算)を有効活用し、21世紀型のインフラ整備による補正事業を実施するなど、計画的、効果的な取り組みがなされた。



議会が監視・評価

施策評価・事務事業評価

市議会では「施策評価・事務事業評価」という新たな議会改革策を始めました。これにより、担当部局への調査・先進地視察・事業の評価を行い、さらに市政への監視体勢を強化し、市の予算編成に対し積極的に提言をしました。

市議会が始めた 施策評価・事務事業評価とは

市議会では、議会基本条例で、市長等が行う事務が適正かつ公平性および効率性をもって行われているか監視し、評価することを議会活動原則と定め議会活動を展開している。

予算決算常任委員会では、この原則に基づき、平成29年度決算審査において、市が実施した40施策342事務事業の中から、2施策6事務事業を選定し、評価・検証を行った。

評価結果を議会の意見として決議し、次年度以降の予算編成にあたって提言をした。

主な作業の流れ

予算決算常任委員会の2分科会で評価する平成29年度決算に関する施策と事務事業を決める

施策・事務事業の市の担当部及び委託団体等に、事業内容を詳しくヒアリング

各議員→分科会→予算決算常任委員会の順で、施策・事務事業の評価をまとめ上げる

議会で決議し、議長より市長に評価表と共に次年度以降の予算編成に対して提言を提出

市長から文書にて回答をもらう

市議会が市へ提出した 評価と提言

平成29年度決算審査における
施策評価及び事務事業評価に関する決議（抜粋）

【総務経済分科会が所管する事項】

〈評価〉良好である

〈施策名〉魅力ある観光地づくりの推進

〈事務事業名〉

- ◆農業公園指定管理事業
- ◆観光組織推進事業
- ◆観光資源開発発信事業

〈施策に係わる提言〉

◆総括

本施策は、既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口を増やすものである。

本施策はおおむね目標を達成しているものと考えるが、部局間の連携や類似事業の一元化を図るべきである。

また、効果的かつ独自性のある事業を展開できるよう、団体の育成、強化の方法を考える必要がある。

【都市教育民生分科会が所管する事項】

〈評価〉おおむね適正である

〈施策名〉生涯学習の充実

〈事務事業名〉

- ◆図書館利用促進事業
- ◆生涯学習活動推進事業
- ◆国際交流活動支援事業

〈施策に係わる提言〉

◆総括

生涯学習は全てのいなべ市民を対象とし、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたってあらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現が図られなければならない。

学習者の自己実現のみならず、地域社会の活性化、高齢者の社会参加、青少年の健全育成等、全てのいなべ市民にとって有意義な施策となるよう、さらに、市としての事業の目的を明確に持ち、事業の精査を行い、市民の学習意欲に応えるよう魅力ある事業を展開されたい。



山口県宇部市 平成30年7月11・12日

総務経済常任委員会

宇部市 DATA

人口:165,584人(平成30年10月)

面積:286.65平方キロメートル

魅力ある地域の観光資源開発

山口県宇部市において、「観光資源の活用」(一社)宇部観光コンベンション協会と「うべ元気ブランドの取り組み」(宇部市6次産業推進課)について視察研修を行った。

1. 観光資源の活用

山口県の中西部に位置する宇部市、美祢市、山陽小野田市では、周辺の自治体に比べ観光資源が少なく、隣接した3市が共同して、基礎素材型産業(化学、石油などの製造業)が集積している地域特性を生かし「産業のまち」としての認知度を活用した産業観光「大人の社会派ツアー」に取り組んでいる。

企業、商工会議所、各種団体、行政が連携しながら地元産業を巡るコースを中心に27種類のツアーが組まれている。

取り組み始めて12年目を迎える現在も、年間1,500人を超える参加者があり、参加者の多くがリピーターであることから、このツアーの魅力がうかがえる。また、参加者の半数が3市(宇部市、美祢市、山陽小野田市)の市民、残り半数が市外、県外からということで、地元から認知されていることが、継続性、発展性を伴った観光事業となっていることがわかった。

産業観光を核とするには、地元企業の協力なくしてはできない。企業としても利潤追求するだけでなく、地域に貢献しようという機運が高まっている。

いなべ市内には観光資源として認知されているものの、活用策が見出されずにいる資源がたくさんある。これらを立派な観光資源として輝かせるためには、多

様な主体(人材)の介入が必要である。すでに市が取り組みを始めているグリーン・ツーリズム、特産品の開発、中心市街地の活性化などの事業も含め、今一度いなべ市の観光資源について発展的な議論をするときと考える。

2. うべ元気ブランド
(6次産業化・農商工連携)

「うべ元気ブランド」は、宇部市でとれた農水産物を活用して、市内で加工した製品を認証・育成し、販売促進や販路拡大を支援する事業である。

平成30年6月末現在、48製品(23事業者)が認証製品として登録されている。

宇部市では、製品開発に対する支援から販売促進、販路拡大まで各種補助金を準備し、取り組みを支援している。また、製品を開発した事業者が、製品の品質を維持、向上できるよう、事業者間のネットワークを構築したり、マッチングしたりと側面的な支援も行っている。

いなべ市でも農産物の活用について、各方面で取り組みが始まっているが、農商工の連携と特産品開発、6次産業化のバックアップ機能を担うべき行政の体制を整えるときがきている。





東京都 杉並区 平成 30 年 7 月 4 日

都市教育民生常任委員会

杉並区 DATA

人口: 568,525 人 (平成 30 年 10 月)

面積: 34.06 平方キロメートル

ICTの活用でいきいき授業

東京都杉並区での研修は区役所ではなく、実際に導入実践されている桃井第三小学校にて行われた。

まずは概要説明を受け、その後、各教室にて授業風景を見学。指導者用パソコンは全教室に常時置いてあり、プロジェクターと接続されている。朝、教室に行くともまずパソコンを起動し、プロジェクターの電源を入れると、すぐに電子黒板が使えるようになっており、スクリーンは黒板の左半分にセットされている。書画カメラも含めて、学習のいろいろな場面で活用されている。

そして、児童用タブレット端末は、5・6学年が1人1台ずつ、1～4学年は、ペアやグループで1台を活用。

授業風景を見学する中で、授業に対する児童の集中力の高まりと積極的な発言など、全員が参加する姿勢に驚かされた。

これまでは、「出題された問題に対して、教師が児童を指名し、答えさせる」という指導法が主であった。この場合、答えなかった児童は解答の正解・不正解がわからず、そのままになる事が多かった。知らず知らずのうちに児童の学力差が生じてしまい、それが判明するのは定期テストの後であった。

しかし、タブレット端末を用いた授業では、個々の解答が教師のパソコンやタブレット端末、大型液晶パ



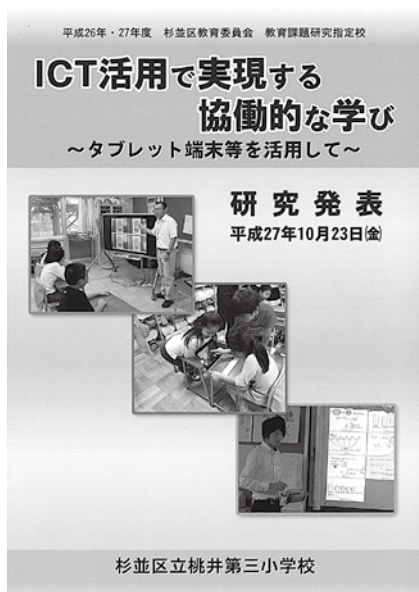
ネルに表示されるので、リアルタイムで状況が把握できる。その事により、その場で問題点を解決する事ができる。また、児童個々がその解答に至った理由がみんなに共有できる。

結果、自身の解答が全員に示される事で、参加型の授業となり、積極的に発言するという効果が得られている。

授業を見学する事で実際にそれを目の当たりにしてきたが、以下のとおり、タブレット端末を用いる事で、それぞれの利点が挙げられる。

- ①発表時には、資料を見せながら話すことができ、自分の考えを相手に伝えやすい。
- ②発表を聞く時には、色々な考えを比べやすく、資料が見やすい。また、聞きやすい。
- ③話し合いをする時には、友達の意見を比較しやすく、みんなの意見を整理しやすい。また、自分の意見を言いやすい、などが挙げられる。

最後に、学校教育のICT活用は、企業等が仕事の円滑化を図ったものと異なる。効率化を図るという点では共通しているが、ペーパーレス化等に見る費用対効果を目的としていない。よって、今後議会が施策評価・事業評価を行う中で、どの点を検証評価していくのかを定めなければならない。



ICT (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略): 情報通信技術。

市議会
NEWS全議員が市民に
直接報告します

第2回

いなべ市議会主催

議会報告会

平成30年

11月7日(水)

19:30～

(21:00終了予定)

問い合わせ先
TEL78-3515
(議会事務局)

多数の市民の皆さまの
ご参加をお待ちしております。

いなべ市議会
議員一同

報告会の内容

- 議会の活動報告
- 平成29年度決算から見るいなべ市の状況
- 意見交換 ※意見交換では「いなべ市の未来」について、たくさんのご意見をお聴かせください。

議会報告会は、2班に分かれ2会場で同時開催します。
お近くの会場へお越しください。

藤原文化センター

担当議員

2階 大研修室

林	正男	小川	幹則
伊藤	智子	篠原	史紀
神谷	篤	水谷	治喜
種村	正巳	川瀬	利夫
衣笠	民子		

員弁コミュニティプラザ

担当議員

2階 集会室

清水	隆弘	新山	英洋
岡	恒和	近藤	英昭
位田	まさ子	岡	英昭
西井	真理子	片山	秀樹
鈴木	順子		

委員会での主な質疑

総務経済常任委員会・予算決算常任委員会分科会

平成30年度一般会計補正予算（第1号）

Q 消防団員への中型運転免許証取得への補助金は全額補助か。

A 運転免許証取得に必要な費用すべてを補助。

Q 北勢町下平地区の駐車場の舗装費用に関して、コミュニティ助成金（宝くじ助成金）を利用しないのか。

A コミュニティ助成金が採択されるか不確定要素が高い。自治会としては早急に舗装をしてほしいとの要望が4月に出てきているため市費で対応したい。



北勢町下平地区の駐車場

Q グリーン・ツーリズムと来年オープンする「にぎわいの森」はどう連携していくのか。

A にぎわいの森とグリーン・ツーリズム実践地域間を観光客が滞留、回遊するようなしくみを構築していきたい。

Q 健康づくりのデータのデジタル化とはどんな事業か。

A 元気づくり先進地である当市が蓄積してきたデータを活かして、健康寿命をのばしていくための、独自で先進的な政策を組み立てていくための事業。

Q 大安フラワーセンターを使う地域おこし協力隊の事業に関して具体的な内容は。

A ラズベリー（木苺）の栽培を計画している。ゼリーやチーズに加工するなど、市内の乳牛農家や洋菓子店と連携し商品開発をしたい。

平成29年度一般会計歳入歳出決算認定

Q コミュニティFM運営状況に関して、交付金額は3,200万円。平成28年度に比べて1,000万円減額になった。以前、「スポンサー収入などを獲得できるようになればさらに減額をする」との市長答弁があったが、スポンサー収入は増えたのか。

A スポンサー料は1,000万円を超えている。しかし、事業内容のさらなる充実を考えた場合、現行の3,200万円が必要であり、適当な金額。

Q 公用車の車検や点検など、業者の選定方法は。

A 基本的に購入業者等に依頼している。大安庁舎の公用車に関しては旧大安町時代からの慣例であり輪番制を採用。

Q グリーン・ツーリズム推進事業について、国からの補助金終了後、市は独自の予算化を考えているか。

A 交付金にも限りがある。地域が自立して自走できるような支援を、国・県の補助金があるうちに行っていきたい。

Q 猿による獣害に関して、農作物だけでなく、建造物被害や人的被害は把握しているか。

A 建物とか個人の田畑、軒先の果物等の被害および人的被害については把握していない。追い払いなど、地域で対応してもらう以外、対応は難しい。

Q 除草作業に関して、業者委託と自治会委託ではかなり単価が違うがなぜか。

A 業者委託に関しては、積算システムによって設計をし、その価格で一般競争入札にしている。自治会委託に関しては、県の除草の単価設定（保険料込み）に準じている。

Q 除雪路線はどのように決めているのか。

A 合併当時から旧町の路線を引き継いでいる。自治会要望により、路線の入れ替えは検討するが、現在のところない。

都市教育民生常任委員会・予算決算常任委員会分科会

平成 30 年度一般会計補正予算（第 1 号）

Q 地域おこし協力隊による民泊事業の具体策は。

A 空き家を活用して民泊をするための人材を募集。この補正予算で空き家を探し出して民泊に活用できるように準備を進め、来年度以降に民泊を運営していきたい。

Q あじさいクリーンセンターの修繕工事の内容は。

A 今回の補正予算では、2 基ある炉のうち 1 号炉の集塵機の修繕工事と煙突の塗装工事を主なものと考えている。

Q 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制事業の具体的な取り組みは。

A 地域福祉委員会の設置も大きな目的としている。また、地域では、障がい者、高齢者、子どもと、すべての世代や立場で様々な問題等が発生している。それらの問題に対して、縦割り対応ではなくて横串をさすような横断的総合相談、総合支援の体制づくりをする事業となっている。

Q 員弁西放課後児童クラブ室修繕事業、2,000 万円の具体的な修繕費用内容は。

A 屋根の葺き替えに約 550 万円、トイレ改修費に約 250 万円。加えて、外壁が剥がれ落ちてきており、外壁修理に約 150 万円。さらに、床の修理、エアコンの設置費用など。

平成 29 年度一般会計歳入歳出決算認定

Q 空き家対策計画の策定について、平成 28 年度に市内の空き家の実態把握をしているが、空き家バンクへの登録を増やすための具体策は。

A 平成 29 年度に対策計画を策定し、並行して空き家バンクの登録数を増やすために、関心をもった人や貸してもいいと意向を示した人へ、文書で空き家バンクの紹介と登録の案内を郵送した。30 数軒分の関心があったが、8 人程度が実際に登録をしたいと窓口へ来た。

Q 福祉バス運行事業で、平成 30 年度 9 月の補正予算で員弁ルートの運転業務を委託すると債務負担行為が提出された。業務委託することで運転手の確保課題は解消されるのか。

A 現時点では確保できているが、シルバー人材センターでの運転手の応募が減少してきており、民間への委託を考えていかなければならない状態である。事業者の運転手確保も難しい状態になっている。定年延長も考え運転手の確保に尽力しつつ、シルバー人材センターにさらに要請していく。

Q 個人番号カードの交付枚数が平成 29 年度は 28 年度の約半数になっているが、30 年度は、どのような推移をしているか。

A 平成 29 年度末の個人番号カードの交付実績は 4,914 枚、30 年度 8 月末時点で、交付率は 11.7 パーセント、総数は 5,360 枚。平成 30 年度単独の交付枚

数は約 350 枚。

Q 国民健康保険の加入者は微減し、一方、後期高齢者医療費の方は徐々に増加しているが、額として何年後ぐらいに逆転すると予想しているか。

A 現在、具体的想定はしていないが、国民健康保険に関しては、高齢化による減少もあるが、行政指導により被雇用者が積極的に社会保険に加入したことも減少の要因の一つである。こうした中、逆転は意外に早いと予想する。

Q 不法投棄処理事業について巡回パトロール 2 人の具体的な業務内容は。

A 非常勤のパトロールの職務で、車 1 台で 8 時半から 16 時 45 分まで不法投棄のおそれのある箇所を重点的に巡回。不法投棄があれば回収をしている。



環境パトロール車

総括質疑 Q & A

地域おこし企業人活用事業

Q ICT機器活用支援員の配置方法は。

A 2人の支援員を山郷小学校と石樽小学校に10月から来年3月まで延べ144日配置する。勤務時間は8時30分～16時30分まで。

Q 活用方法は。

A 基本的に授業準備、資料教材支援等教師に対する支援を行う。児童には機器の操作方法支援のみ行う。また、教師対象の研修も行う。

Q 活用期間は。

A 平成30年10月から平成33年3月末までの2年半。

平成29年度水道事業会計決算認定及び未処分利益剰余金の処分について

Q 水道事業会計決算における剰余金合計額の推移は。

A 合併時（平成16年度）5億2,000万円。平成21年度4億800万円。平成25年度7億5,800万円。

Q 約9億円の剰余金合計額についての評価は。

A 評価は困難であるが、健全運営において貴重な財源であり、起債の繰り上げ償還や耐震管改修工事に充てる。

Q 有収率が改善されたが、漏水対策は。

A 市内一円に漏水調査を計画的に行い、3年間で153カ所の漏水を発見。発見次第修繕を行い、今後も調査と工事を計画的に進める。

反対 VS 賛成討論

本会議において反対・賛成両方の討論があった議案は次のとおりです。

いなべ市ふるさと応援基金条例の制定について

魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄付金を、寄付者の思いを実現するための事業の財源に充てられるようにするもの。

可決

反対討論 岡 恒 和

これまでとは違う層にアピールを

「寄付者の思いを実現するための事業の財源に充てるため」としているが、現在でも寄付者の意思を反映した執行が行われており、条例制定の理由が希薄。寄付者の思いに応えるためなら、基金の目的を絞り、例えば藤原岳登山道整備基金など、市独自の課題に対す

るもので、これまでとは違う層にアピールすべき。

さらに、にぎわいの森出店者の負担軽減として、基金を使うことで使い勝手を良くしようという市長の意図をも疑わせる。

賛成討論 篠原 史紀

未来のために早期に創設すべき

国の財政状況を考えると今後は交付税の大幅な減少が懸念される。同時に、国政動向からふるさと納税制度もどうなるか不透明である。今後は自助、共助なくしては地方はやれない時代となることも大いに予想さ

れる。いなべ市を応援してもらえる人たちのさらなる自助、共助の精神を醸成するためにも、先行する市町にならい、この基金の創設を早期に行うべきである。

議案の審議結果表

賛成と反対が分かれた案件

～ 下記以外の24案件は全員賛成で可決しました ～

林正男議長 は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対 (付託委員会/総：総務経済常任委員会 都：都市教育民生常任委員会 予：予算決算常任委員会)

会 派			政和会				いなべ未来				創風会				かがやき				日本共産党いなべ市議団	無会派
議 案 名	付託委員会	審議結果	西井眞理子	新山 英洋	川瀬 利夫	水谷 治喜	小川 幹則	鈴木 順子	岡 英昭	林 正男	篠原 史紀	片山 秀樹	伊藤 智子	清水 隆弘	近藤 英昭	神谷 篤	位田まさ子	岡 恒和	衣笠 民子	種村 正巳
いなべ市ふるさと応援基金条例の制定について	総	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
平成29年度一般会計歳入歳出決算認定について	予	可決	×	×	×	×	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

審査の結果、国へ意見書を提出

員弁郡・いなべ市PTA連合会会長田中寿一様 他2名から下記の4件の請願書が提出されました。

義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書

未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実が求められる。

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

日本の教育機関に対する公財政支出は、対GDP比4.4%で、OECD加盟国平均(5.2%)に及んでいない。今回の新学習指導要領等への改訂には、小学校英語科や「特別の教科 道徳」をはじめ、教科等の新設などの多くの「改革」が盛り込まれ、教育現場には、教材・教具等の物的な充実がもとより学校運営にかかる予算の充実が今以上に必要。

公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめることが、山積する教育課題の解決へとつながり、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することにつながる。

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書

厚労省の「国民生活基礎調査」(2016公表)によると、「子どもの貧困率」は13.9%となり、およそ子ども7人に1人の割合で貧困状態にあるとされる。また、子どもがいる世帯のうち、ひとり親など大人が1人の世帯の相対貧困率は50.8%と、大人が2人以上いる世帯(10.7%)より著しく厳しい経済状況。

貧困の連鎖を断ち切り、経済格差を教育格差に結び付けないよう、就学・修学支援に関わる制度・施策のよりいっそうの充実が求められる。

防災対策の充実を求める意見書

2018年4月現在、県内の公立学校のうち、9割以上にあたる540校の学校が避難所指定を受けている。しかし、防災関係施設・設備の設置率は、屋内運動場多目的トイレ28.4%、自家発電設備等71.5%、貯水槽・プールの浄化装置等69.2%など、不十分。

一般質問

市政を問う

11人が登壇

一般質問は市政全般に対して質問を行います。
一般質問の内容についての記事は各議員の責任において掲載しています。
なお、要約して掲載しています。

質問通告項目は以下のとおりです。

岡 英昭	13
1. 学力向上に向けた教育課程編成等について	
2. 子ども支援の拡充について	
3. 工業団地等の積極的な整備事業について	
小川 幹則	14
1. 下水道管の管路対策について	
2. 学習環境の確保について	
3. 三岐鉄道北勢線対策について	
西井真理子	15
1. にぎわいの森事業について問う	
2. 自治会長への業務委託料について	
3. 葬儀費用が大きな負担となることについて	
篠原 史紀	16
1. 子ども、高齢者の命を守るために	
2. 藤原地区の活性化策について	
3. 獣害対策中、猿への抜本的な対策について	
片山 秀樹	17
1. 小中学校の教育環境について問う	
2. 消費者問題について問う	
伊藤 智子	18
1. にぎわいの森（新庁舎）開業に向けての準備状況は	
2. いなべ市にビジネスホテルなどの宿泊施設は	
3. 新庁舎開庁と共に市民憲章・市花・市鳥を定める 予定はあるか	
近藤 英昭	19
1. 高齢者・免許証返納者の交通手段について	
2. 交通安全対策について	
神谷 篤	20
1. 子どもたちが健やかに育つ心の教育の充実について	
2. 色々なハラスメント等を防ぐ方策について	
3. 新庁舎建設に関わって、迷走している水道部局の 配置について	
位田まさ子	21
1. 新庁舎周辺道路について	
2. “いなべの子ども”を守るために	
岡 恒和	22
1. 南海トラフ地震等大規模災害に対する備えは十分か	
2. 「介護保険法改正」等に伴う市の取り組みを問う	
衣笠 民子	23
1. 小中学校給食無償化実施のための財源について	
2. 図書館について	
3. いなべ市公共施設等総合管理計画について	

授業時数の確保と教育課程編成の工夫は

答／ICT教育や計画的なカリキュラム編成で



いなべ未来

おか
岡

ひで
英

あき
昭

日本初の小学校
英語科の定着、
活性化を望みたい。

- Q 日本で初めてとなる小学校の英語授業で教科書のない2年間の授業方法と人材確保・予算措置は。
- A 文科省からの教材等を使用し、全校への英語助手、電子黒板等の予算を確保。
- Q 授業時数確保のための土曜授業と長期休業日の見直しは。
- A 授業時数検討委員会を設置し検討するが全校エアコン設置であり、長期休業日短縮の方向で。完全土曜授業の復活は考えていない。
- Q 全国学力テスト結果の活用は
- A 学習内容の弱点等を分析し日常授業に活かす。学習シートを作成し保護者に渡して家庭学習の習慣化を連携して確立する。

子ども支援の拡充を

- Q 経済的不安から子どもを病院にためらわず連れていけるよう医療費の現物支給（窓口負担をなくす）の考えは。
- A 桑員2市2町で実施のところはないが、いなべ市は来年9月末就学児童までを対象に実施する。



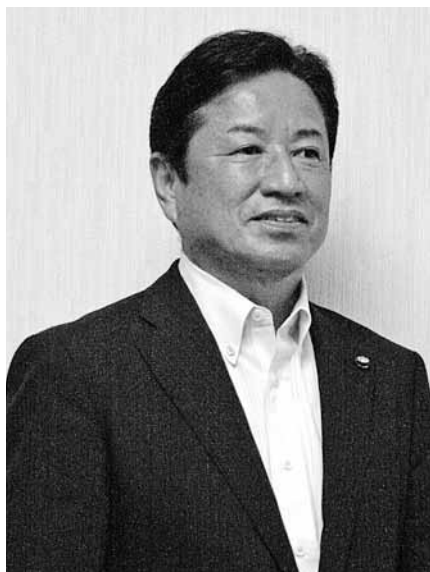
太陽光発電事業が予定される前林工業団地（大安町石樽南）

工業団地等の整備を

- Q 工業団地の完成土地化整備は。
- A 現在ないが、企業ニーズのオーダーメイドで整備。積極的に企業誘致活動、民間へ側面的な紹介をし、スピーディーに対応していく。

下水道管 管路対策の早期取り組みを

答／平成31年度から計画策定に着手



いなべ未来

お 小 川 幹 則

市民の安全な環境
確保のため、未来
への投資をしつ
かりと。

Q 下水道管の耐用年数に伴う劣化や路面の陥没、マンホール隆起の修繕など交換計画は。

A マンホールポンプ・管路清掃時の点検において腐食等、不備が発見され次第交換を行う。

Q 下水管等の不明水による陥没・調査状況、今後の対策は。

A ひび割れ等の破損で道路の陥没も発生している。不明水がマンホールポンプの吐出容量を超過した場合、生活排水が流れないことが想定される。地下水の流入を防ぐため、カメラ等で管路内部の調査や、車両・歩行者の安全対策としてマンホール周りの舗装の修繕を行う。

学習環境の充実を

Q 大安庁舎での自習室の規模等計画は。

A 自習室計画の内容については確定したものはない。

Q 学校での今後学習支援の拡大計画は。

A 子どもたちの学習意欲の向上など効果がみられる。今後実施校を増やしていけたらと考えている。

Q 児童生徒が学校図書館から市立図書館にネット予約して学校で直接授受をしては。

A 相互連携は、一般の利用者と同様、学校図書館のPCから市立図書館の検索・予約が可能。学校から図書予約は具体的な書名ではなく、授業に使う本が多い。市立図書館に受け取りに行く形で連携している。

三岐鉄道北勢線の今後は

Q 国・県・市の支援状況や利用者の推移と効果また、今後の取り組みは。

A 国1/6、県2/6、沿線3市町で3/6を補てん（いなべ市は7,254万3,000円）。平成28年度をピークに高い利用者数を維持している。イベント等を実施しながら、PRに努め可能な限り支援をしていく。



隆起したマンホール

自治会長への委託料は市の責任で明確にすべき

答／各自治会に任せているため不要である



政和会

にし い ま り こ
西 井 真 理 子

市に対し、不透明
なところを明確に
していく必要があ
る。

Q 3年前までは自治会長個人口座への振込だったが、自治会会計口座へ振込みになった変更の経緯は。

A 3年前に税務署から市の人件費にあたるものは源泉徴収するよう指摘があり、自治会口座へ源泉徴収をせずに支払うよう変更した。

Q 市が自治会長委託料の支払い方法について明確に市民に示すべきでは。

A 各自治会の判断だと考える。市として広報や明細を出すことは考えていない。

Q 以前の支払い方法のままでと思っている市民や自治会長経験者もいるがどう考えるか。

A その問題は初めて聞く。問題があれば、疑問を持つ個人へ説明に行かせてもらう。

にぎわいの森の具体的な運営方法は

Q にぎわいの森の運営主体は。

A 市が運営協議会のような組織を立ち上げ、出店者を基本に構成していきたい。

Q 運営をしていくための新たな組織はいつ立ち上げるのか。

A 時期は未定。オープンまでに進めたい。

Q コンサルタントはこれからも運営に関わっていくのか。

A コンサル契約は単年度事業である。軌道にのるまで。



「にぎわいの森」建設中

葬儀費用の負担軽減を

Q 市として葬儀費用について市民アンケートをとったことは。

A ない。

Q 市民にとって葬儀費用が大きな負担になっているのではないか。

A セレモニーをしないといけないという法律はない。火葬場へ直送してもらっても結構。民間企業を圧迫するため、市としてセレモニーに関わることは考えていない。

5～10年先を考えた藤原地区活性化のビジョンは

答／移住の可能性も大、さらに活性化策を進める



創風会

しの
篠

はら
原

ふみ
史

のり
紀

藤原地区の活性化
が未来への鍵。
さらに力を入れる
べきだ。

Q 藤原地区の空き家の状況と課題は。

A 平成28年度の調査で完全な空き家は55棟。空き家バンク登録数は10年間で12件のみ。空き家バンクの登録数が課題。

Q 旧小学校区の地域振興活動は。

A 平成30年度から立田地区と東京農業大学が連携し、もち米加工食品等の工房および交流施設で活用。西藤原小学校区では、地域おこし協力隊と連携し、伝統文化の体験や登山者交流スペースの設置など交流拠点として活用。TOJ（ツアー・オブ・ジャパン）やグリーンツーリズムでも活性化を図っている。

Q 市の活性化ビジョンは。

A 自然や農と食は大きな魅力。藤原地区は都市住民を魅了する地域資源が豊富。交流を定住に繋げるために空き家の提供を促進し、一層の活性化策を進めていく。

子ども、高齢者の命を守るための政策を問う

Q 不審者の発生件数と周知体制等は。

A 今年度は3件、全て声掛けで実害なし。周知体制は、教育委員会が通報を受けた後、警察と協議。不審者情報を作成し、教育委員会からはスクールアットメールで配信。警察から市内各校へ注意喚起のメールを配信し、パトカーで巡回を行う。

Q 危険ブロック塀の撤去に関しての啓発や補助制度は。

A まずは撤去を促し、次に補助制度を考えながら、早急に撤去をしてもらう方向ですすめたい。



台風21号では市内各所で倒木被害が発生

Q 在宅医療、訪問診療の拡充は。

A 病院と診療所などとの連携及び協働体制を強化し、拡充を図っていく。

拡大するサル被害を何とかするべき

Q 駆除ではなく環境整備に重点を置くのか。

A 防護柵等で農作物を守り、食物を与えない状況を作り頭数制限ができる。

高校進路問題を問う

答／生徒一人ひとりの進路に責任をもっている



創風会

かた やま ひで き
片 山 秀 樹

子どもたちが将来
いなべ市で活躍し、
健全で活力あるま
ちにしてほしい。

Q いなべ市内の小中学校の各クラスのエアコン設置率は100%だが、今後体育館への設置は。

A 理科室や図工室の特別教室のエアコン設置率が54%であるため、増やしていくが、体育館のエアコン設置は考えていない。

Q いなべ総合学園のいなべ市内の生徒は18%である。全県学区として2001年に生まれかわったが、13万5,000人の桑名市には5校の公立高校と1校の私立高校がある。7万人の員弁地区にはいなべ総合学園1校しかない。スポーツ推薦枠も含めて市内在住の生徒の選択肢が少ない問題の対策は。

A 公立高校の担当は県教育委員会だが桑員地区中学・高校校長会、桑員地区中学・高校教育委員会の場でその問題について要望していきたい。



いなべ総合学園高等学校

消費者を守る対策を

Q 振り込め詐欺や架空請求など高齢者を狙った様々な詐欺の現状と対策についてどのように取り組んでいるか。

A 商工観光課の消費生活相談窓口が警察と連携し、まいめる、LINK、ホームページに掲載し、注意喚起とともに消費者の相談にのって解決していく。また、屋外無線は使えないが、いなべFMの番組内で注意喚起をしていく。

Q 特定商取引法33条連鎖販売取引（マルチ商法、ネットワークビジネス、MLM）についてどう考えているのか。

A 18歳成人になることもあり、このような勧誘に乗らないよう冊子「暮らしのまめ知識」などにより、一層の注意喚起に取り組む。

にぎわいの森の地元雇用と移住者は

答／地元雇用は50人、店舗関係者で移住してくる人は12人



創風会

伊藤 智子

人とふれあい、楽しみ、心身の健康を保ち、心豊かに暮らせるまちへ。

Q にぎわいの森に開業する店舗は。

A カフェ・フレンチレストラン・洋菓子・食料雑貨(弁当・惣菜含む)・パンの5店舗。いなべ市産の野菜・蕎麦粉・麦・精肉・玉子・茶などを使用し、いなべ市の特性を活かした本店にはない店作りを計画。

Q 経費負担は。

A 光熱水費、厨房機器の修繕費など原則店舗負担。

Q 移住・定住につながる取り組みは。

A にぎわいの森出店者や生産者、就農や起業したい若者などとの交流会やワークショップを開催する。

Q 市民の生きがいづくり、市民の楽しみづくりにつながる取り組みは。

A 市民が生産した農作物などを自身で販売するマルシェを開催する。技術をもつ市民が講師となりワークショップを開催する。

Q 市民の生きがいづくりのために、獣害被害のある個人の畑などへの支援は。

A 企画部と農林商工部とで相談していきたい。

いなべ市にビジネスホテルなどの誘致は

Q 市内の10宿泊施設の現状は。

A 稼働率は全国平均の75%と並んでいる。

Q 市と銀行が連携してホテルを誘致し、市の活性に役立っているところがあるが。

A 阿下喜温泉にビジネスホテルを併設することによって阿下喜温泉が活性化するのであれば誘致を考える。

新庁舎開庁と共に市民憲章・市花・市鳥を定める予定はあるか

Q いなべ市になって15年が経過している。4庁舎が統合されて新庁舎になるのを契機に定める予定は。

A 今後においても制定する必要とタイミングを見極めていきたい。現時点では定める予定はない。



にぎわいの森をPRするパンフレット(左)と絵本動画(右)

高齢者・免許証返納者への交通手段の対応は

答／福祉バスの利便性に努める



かがやき

こん
近どう
藤ひで
英あき
昭

高齢者・買物弱者
に対して、やさし
いまち、いなべ市
にしたい。

Q 交通弱者への手立ては。

A 旧4町合併時の市民へのアンケート調査により、現在の福祉バスになっている。

Q 住んでいる所が坂の上にあり、福祉バスは坂下を走り利用できないとの市民の声をどう考えるか。

A 所要時間等も考え、ルート変更は考えていない。

Q 福祉バスの利便性向上に、取り組んでいることは。

A 自治会要望により、可能な限りルートや時刻表の見直しを進める。

Q デマンドバス（利用者の呼び出しに応じて運行されるバス）を導入する考えは。

A 市の地理的要因などから福祉バスが適していると思う。

買い物弱者に対する市のフォローは

Q 移動販売車を導入する考えは。

A いなべ市社会福祉協議会の依頼により、菰野町の業者と鈴鹿市の業者が移動販売を行っている。また、社会福祉協議会自体も取り組んでいる。

Q 買い物に困っている市民への対応は。

A ハートキャッチいなべなど市が取り組んでいる事業を知ってもらうために啓発活動を進めていきたい。

※「ハートキャッチいなべ」とは、家事等の日常生活において手助けが必要な方と、手助けができる方と、活動を見守り支えていただける個人や団体が会員となり、有償（非営利）で双方が助け合おうという“市民参加のたすけあい活動”です。



幹線道路より北勢斎場への入り口

交通安全対策を問う

Q 北勢斎場への進入口への安全対策は。

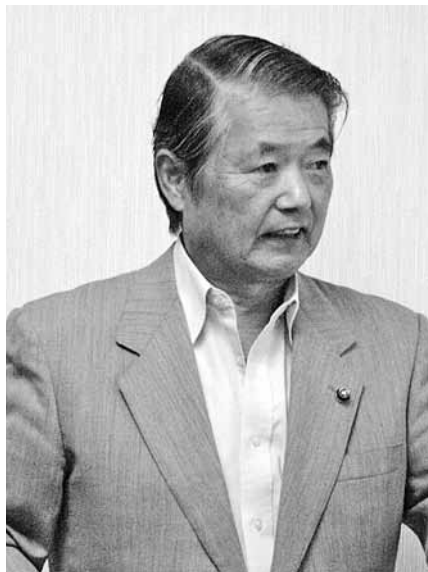
A 横断歩道の再塗装や点滅信号を警察に要望する。

Q 道路のセンターライン等の引き直しについて。

A 現在取りかかっている路線もあるが予算範囲内で順次進めたい。

水道部は、新庁舎に配置すべきではないか

答／当分今の体制で維持していく



かがやき
かみ 神 や 谷 あつし 篤

水道部を北勢庁舎に残す根拠が、後付け理由ばかりでおかしい。

Q 新庁舎建設の理由に「職員の一体感を大切に」との願いがあったのでは。

A 組織の集中化で職員の意識の一体化が図られ、業務効率や市民サービスが向上する。

Q ライフラインで最も重要な水道部を直下に活断層が走る北勢庁舎にどうして配置するのか。

A 北勢庁舎の耐震補強工事を行った結果、災害の公共施設として維持できると判断できたから。

Q 水道事業民営化で色々問題が起きているが把握しているか。

A 事例は把握していない。当分今の体制で確実な方法でライフラインを維持していく。

教科に変わった道徳教育は

Q 4月から始まった小学校での状況、課題は。

A 「目の前の子どもの姿から出発」を大切にしている。考え合い、議論する授業の質的転換を図る。

Q 来年度から実施の中学校で大切にしたいことは。

A 人間として他者と共により良く生きるための基盤となる道徳性を養いたい。

Q 市教育委員会として、学校現場にどのような支援をするのか。

A 研修会の開催、各校へ指導主事の派遣、市の年間計画の提示など。

Q 教科道徳を推進している文部科学省、その官僚たちの最近の体たらくについての考えは。

A 答弁する立場でない。

ハラスメントを防ぐ方策は

Q 市庁舎内の発生状況は。

A パワーハラスメントではないが、人間関係が上手くいかないなどの相談はあった。

Q 意識改革のために、研修の実施は。

A ハラスメントに対する指導、相談を受けたときの対応など、色々な研修を実施している。

Q 事案が起きた場合、職員救援のための体制は。

A 職員課に担当職員を置き、苦情窓口を設置、メールでの対応もしている。



直下に活断層が走る北勢庁舎

新庁舎完成に伴い、渋滞緩和道路の新設を

答／国の補助金を活用し、なるべく早い時期に開通する



かがやき

位 田 ま さ こ

阿下喜交差点の渋滞を解消する道路が早くできるようお願い。

Q 新庁舎完成に伴い、市道、幹線道路整備による鎌田交差点の安全対策は。

A 北勢多度線は2車線から、平成32年度には最終4車線になる。県に事故のないよう誘導車線、看板など、完成後も引き続き働きかける。

Q 新庁舎完成後、桑名、員弁方面から新庁舎への進入道路が、保育園の送迎、工業団地への通勤、市職員の通勤などで阿下喜交差点の渋滞が予想される。北勢庁舎の交差点を右折し、旧たんぼぼ作業所、北勢中学校前から下り、消防団車庫北側に出る道路を新設できないか。

A 旧たんぼぼ作業所横の道は、市が買い戻した経緯がある。通学の妨げにならないよう、消防団車庫を移設せず、その中間にタッチする道路を国の補助金を活用し開通させる。

Q 開通の時期は。

A 早急に対応するが、まだ言えない。



いなべの子どもを守るために

Q 小、中学校のいじめの実態は。

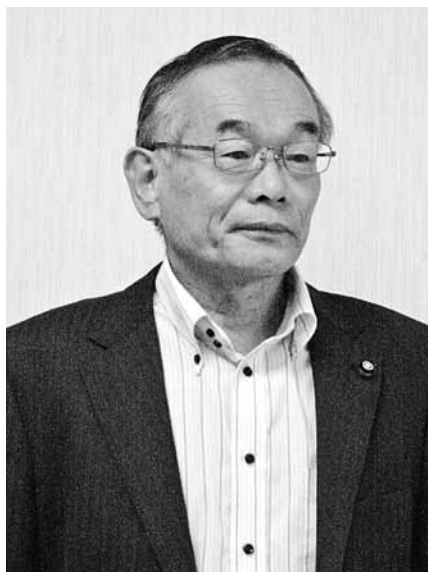
A 今年度、小学校45件、中学校14件発生。いずれも解決し、1件だけ未解決。原因は、仲間外れ、冷やかし、無視など。今はSNSの書き込みが問題。課題は、スクールカウンセラーが不足。教師が多忙なため子どもと向き合う時間が不足。

Q 児童相談所との関係と相談内容は。

A 家庭児童相談室、福祉事務所、警察などが連携を取り、問題解決に対応する。相談件数(実人数)は虐待145人、DV被害50人。要因は多々あるが、自身の生育歴にも影響がある。虐待するのは、父親4対母親3の割合。虐待を受ける年齢3歳未満が1番多い。身の危険を感じたら、189番に通報してほしい。

危険ブロック塀の撤去費用補助をする考えは

答／補助制度創設を実施の方向で検討する



● 日本共産党いなべ市議団

おか
岡

つね
恒

かず
和

大規模災害への
備えは市の先見性
と市民の連携が重
要。

Q 道路沿いのブロック塀は、倒壊すれば人的被害や緊急車両等の妨げになる。大規模地震では、早期に撤去不可能であり、公費負担も想定される。県内でも危険ブロック塀の撤去を助成する自治体がある。いなべ市で実施する考えは。

A 所有者に撤去等を促すとともに、補助制度創設を実施の方向で検討する。

Q 大規模地震などで上水道施設が復旧する間の給水拠点は何カ所あるか。

A 緊急遮断弁を設置した市内配水池15カ所が、給水拠点となる。また、災害時飲料用にいなべ総合病院の専用水道（井戸）を市民開放する契約をしている。

Q 配水池は、人家から離れたところにあるが、給水拠点が、市民に分かるような方法を考えているか。

A 配水池だけでなく、身近なところに給水できる場所を設けたり、自治会館近くの消火栓を利用するなど考えたい。

Q 北海道地震で、住民が井戸水を生活用水として提供していると報道された。生活用水確保として、住民の井戸を指定するなど防災井戸を整備する考えは。

A 地域防災対策事業として取り組む場合は、市単独費の自主防災組織施設等整備補助金の活用を自治会長に周知したい。

介護保険法改正等に伴う取り組みを問う

Q 改正介護保険法では、指標を設けて財政的インセンティブ（交付金）が出されることになった。個別ケア会議での議論となるのか。

A 評価指標全体では61項目で、個別ケア会議で議論になる指標は、①他職種との連携の検討②個別件数の割合③生活援助の訪問回数検証④検討後のフォローアップの4項目。

①助成実績 ※鈴鹿市の状況

年 度	件 数	延 長 (m)	助成金額 (円)
平成18年	38	590.36	1,095,733
平成19年	26	521.95	879,854
平成20年	20	288.3	440,411
平成21年	24	274.19	417,303
平成22年	12	151.94	201,977
平成23年	30	388.59	633,005
平成24年	17	325.2	492,448
平成25年	27	416.8	763,857
平成26年	18	262.72	530,576
平成27年	19	313.65	517,857
平成28年	16	169.8	335,721
平成29年	21	292.3	652,511
累 計	268	3995.8	6,961,253

②大阪北部地震後

期 間 (週)	受付数	期 間 (週)	受付数
6/18～6/22	17	7/23～7/27	1
6/25～6/29	19	7/30～8/3	4
7/2～7/6	11	8/6～8/10	2
7/9～7/13	1	8/13～8/17	3
7/16～7/20	3	8/20～8/24	3
累 計	64		

ブロック塀等除去費用助成

給食費無料化実施の財源は見いだせないか

答／潤沢とは言えないが、危機的な状況ではない



日本共産党いなべ市議団

きぬ がさ たみ こ
衣 笠 民 子給食費無料化は
全ての小中学生の
福祉の増進。有効
な移住促進策。

Q 合併で国民健康保険料や上下水道料金を低い町に合わせ、一般会計から各会計へ繰入をおこなった。繰入額の推移は（平成16年度と平成29年度の比較で）。

A 国民健康保険は2億3,000万円減、水道は2億5,800万円減、下水道は3億4,000万円減。

一般会計から各会計への繰入額の推移

	平成16年度	平成29年度	推 移
国民健康保険会計	2億5,000万円	2,000万円	2億3,000万円減
水道会計	2億5,800万円	0	2億5,800万円減
下水道会計	6億円	2億6,000万円	3億4,000万円減

Q 保険料や料金の引き上げで市民負担は増えた。基金（市の貯金）は64億円増、何にでも使える財政調整基金でも13億7,000万円増。給食費無料化実施の1億7,000万円は見いだせないか。

A 制度化すると毎年続くので今するのは差し控えない。

Q 給食費は食材費。市内業者から購入すれば、業者支援の意味で商工費とも考えられる。1億7,000万円商工費が増えたとしたら、住民一人当たり商工費は類似団体と比べどうか。

A 類似団体より低い。

Q 給食費無料化実施検討の考えは。

A 低所得者にはすでに補助をしている。高所得者にあえて補助をする必要があるか。違う施策充実の優先順位が高い。検討しない。

図書館問題の迷走を問う

Q 員弁図書館の東小学校移転の理由は、公共施設統廃合に関する答申及び第2期集中改革プランに基づきとされた。平成30年6月議会で、市長が子ども活動支援センターの事務所の拡張が必要だったためと答弁したが、本当の理由は。

A 2つの理由が相まって。

いなべ市公共施設等総合管理計画の位置づけを問う

Q 図書館、郷土資料館、市民活動センター、青少年の居場所など既存施設を複合化して建設する場合、国等の補助メニューは。

A 公共施設等適正管理推進事業債が創設され、複合化事業メニューが適応できる。



市民の声

クイズの応募ハガキに書き添えられた、議会・議会だよりなどに対するご意見やご感想を紹介します。

- ◎ 表紙、裏表紙ともに涼しそうな感じの写真で爽やか。猿追隊の話がずいぶん前にあったが、積極的な協力者が少なく、いつの間にか消えてしまった。真剣に、まじめに考えやってみようという気力ある人が居ないかな？ぼくももう超高齢者85歳になった。 85歳 男性
- ◎ 猿をなんとかしてください。 64歳 男性
- ◎ 政務活動費収支報告によると会派によっては大半が使われなかったり、あるいは、全額使われなかったところもありますが、これがよいこととは思いません。よい政策を検討するために有効に使って欲しいです。使われない場合は住民の負担の軽減や老朽化した公共施設などの改善のために転用してほしいと思います。 59歳 男性
- ◎ 市民のためにがんばっている姿が見えるようです。毎回、読むのが楽しみです。議員の皆さんががんばってください。 64歳 男性
- ◎ 今年は本当に暑い日が続いて身体の調子がまいいで疲れもたまってしまいます。表紙の白滝が涼しく感じます。久しぶりに行ってみようかな。 69歳 女性
- ◎ 議会の皆さん、今年は本当に暑いので体に気をつけて市民のために頑張ってください。 26歳 女性
- ◎ 「委員会視察研修」の訪問先を○市議会だけでなく。○県○市議会（人口、世帯、議員数）と報告してもらった方が内容と合わせて理解に助かりますが。 73歳 女性
- ◎ 今回議会だよりの表紙とても良かったと思います。 71歳 女性
- ◎ 今月号の表紙（裏面）の滝写真が猛暑と逆にマッチしており、涼がとれます。 71歳 男性
- ◎ 高齢者にも理解できるようにお願いします。 73歳 女性
- ◎ 市道等のペンキがはがれていて薄く見にくいので危険である。 78歳 男性
- ◎ 毎日、暑い日が続いてうんざりですネ。市内にはいくつかの滝があるんですネ。涼みに行ってみようかな！ 72歳 女性
- ◎ 市民参加の企画を楽しみにしています。市民と市議会をより近くにすることが果たせることを期待しています。 73歳 女性
- ◎ イオン東員でたまたま目にとまり、持ち帰って読みました。議会の様子がよくわかり、いなべ市の取り組みが市民にもわかりやすく記載されていますね。議員さんのつながりがもてる冊子ですね。すみやすいまちづくりに議員さんの活動が生かされている感じが伝わってきました。 23歳 女性

- ◎ 今回の議会だよりの表紙、暑い夏に清涼感の滝とってもいいですね。 77歳 女性
- ◎ （私案ですが）いなべ市活性化対策として（人集め）検討しては。①大遊園地構想はどうか。多度山脈のふもと麻生田～員弁大池（員弁大池観光地利用）（小動物園的発想）…人を集める、子ども中心に。少子化対策にもなるが。②菰野パラミタのようなミュージアム構想、イオン、トヨタ等事業協賛を得て、川瀬賢太郎指揮者など、東員の第九含め長崎ピアノを考えたかどうかと思います。 男性
- ◎ いなべ市は空気がきれいで住みやすいと思いますが、医療に対してはまだまだだと思います。以前子どもの体調が夜7時頃悪くなり、いろいろ電話しましたが、どこも見てもらえません。もっと24時間で体制を作ってほしいです。 3歳の保護者
- ◎ いなべ市議会だより楽しみにしています。 73歳 女性
- ◎ 議会だよりを拝見し、いなべ市の事を考えて議論していただきありがたく思います。新庁舎ができるため、私が今身近に感じている事は文化協会で各教室で学んでいる場所がなくなるため、今後、たくさんの教室を利用している人たちが頭を悩ませていると思います。近くで利用できる場所を考えていただきたいです。暑いですが皆さん頑張ってください。 82歳 女性
- ◎ ミニ公園を設置していただけると聞き大変嬉しいです。 36歳 女性
- ◎ 議会に対する意見や感想にについて差しつかえがなければいなべ市議会だよりに載せていただきたいです。 75歳 女性
- ◎ 議会だよりについて、各議員の意見や考えがよくまとめられて読みやすく親しみが持てます。 72歳 男性
- ◎ サル被害に悩んでいます。捕獲、駆除の対策をお願いします。 76歳 男性
- ◎ 涼のある議会だより読ませていただきました。①獣害対策に対しまして地区あげてしていただいているためか本年はサル被害が少なく、スイカ、カボチャもOKでうれしかったです。②防犯対策について、近隣でも高齢者2人暮らしとか、入院、入所などをねらった空き巣が発生しています。過疎化だからこそ、防犯安全対策は重要課題で安全安心を求めたいです。 68歳 女性
- ◎ いなべ市議会だよりが届くと何げなく読んでいただければ視察研修に行き紙面づくりにいろいろと学んでこれら工夫されて市民参加の企画が良くわかりました。これからは編集委員の方々の努力して下さっているのを感じ読ませていただきます。ボケ防止のためいつもクイズに挑戦しますがそのために紙面に目を通します。お陰で頭に刺激を与えていますが難しくてすんなり頭に入らないこともあります。 72歳 女性
- ◎ 獣害が年々増え民家周辺も走り回っている。市としても今以上の対策をお願いしたい。 82歳 男性
- ◎ 表紙の写真が清涼感たっぷりです連日の暑さを和らげてくれます。 28歳 女性

クイズ当選者

ご応募いただき、ありがとうございました。

正解は 問1 ②3万円
問2 ~~放課後~~児童支援員
問3 野

正解者の中から、厳正に抽選を行った結果、次の15人の方が当選されました。

石 川	鈴木 静代 様	楚 原	永田 賢大 様
東 禅 寺	松川 吉治 様	下 笠 田	市川千津江 様
市 場	二之湯 明 様	川 原	近藤 秀子 様
中央ヶ丘	安部 佳子 様	一 之 坂	葛山いち子 様
市 場	二之湯由貴 様	北 町 1	林 ちか 様
楚 原	今井 律子 様	山 口	藤岡 光子 様
北 金 井	日紫喜吉子 様	楚 原	清水 里美 様
楚 原	永田 初美 様		

応募いただいた「ハガキ」にご記入の個人情報については、目的以外に一切使用いたしません。

12月定例議会（予定）

◆開会日……………11月30日(金)
一般質問……………12月 6日(木)
……………12月 7日(金)
総括質疑……………12月12日(水)
総務経済常任委員会……………12月13日(木)
都市教育民生常任委員会……………12月14日(金)
予算決算常任委員会……………12月20日(木)
◆閉会日……………12月21日(金)

市議会では本会議の開催日に傍聴席を開放しています。お気軽にお越しください。

（受付場所：いなべ市役所大安庁舎 2階ロビー）

市議会のホームページから本会議の生中継をご覧いただくことができます。
また、議事録も公開しています。

編集後記

9月定例議会は、「昨年度の決算を審議する」ということが大きな役目になっています。

平成29年度決算の審査が本会議、各常任委員会で行われました。

また、表紙には9月に竣工式を終えた、笠間小学校の運動会の風景を掲載しました。

市民の皆さまにさらに関心をもっていただけるよう、広報編集委員一同紙面づくりに努めていきます。

笠間小学校

旧校舎から40年が経過し、老朽化に伴い、地域の象徴である「せんだんの木」や「掘抜き」を保持し、3月に新校舎が完成しました。

明るく木の香りが漂う、地域の皆さまに引きつづき長く親しまれる、使いやすく、安全、安心な学習環境になりました。



天井の電灯



教室



体育館